

**山内委員長記者会見のポイント**  
**(第 254 回 (11 月 29 日) 郵政民営化委員会終了後)**

**1. 本日の委員会議事について**

- ・ 日本郵政グループから、2023 年 3 月期第 2 四半期等決算等について説明があった。

**2. 委員会の質疑応答等について**

- ・ 「郵便・物流事業は、巣籠もり需要で全体のパイが広がる中、ゆうパックが若干苦戦しており、長期的に経営に対してボディーブローとして効いてくるのではないか。また、郵便局窓口事業は、金融関係手数料の収益が大きな柱だが、その収益も下がり続けており、本業が縮小し続けているのは厳しいという見方もできるのではないか。」との質問に対して、

日本郵便から、「ゆうパックは、巣籠もり需要で増加した反動や、通販事業者自ら配送する動きもあり、厳しい状況にあると認識している。これについては、他事業者と提携を進めており、それに注力していきたい。また、金融関係手数料の減少については厳しい状況にあるとの認識である。」との説明があった。

- ・ 「地球温暖化・CO<sup>2</sup>削減・再生可能エネルギー等にどのように向き合っているのか。大型の資産を保有しているゆうちょ銀行とかんぽ生命等は、ESG投資に積極的に取り組むべきではないか。郵政グループ全体でどういう取り組みをしているのか説明してほしい。」との質問に対して、

各社から詳細な説明があったが要約すると、温室効果ガスの削減について、グループ全体で 2019 年度比で 2030 年度に 46%減と非常に高い目標を掲げているということであった。また、例えば、ESG投資は金額を具体化したKPI化や各種投資ツールによる推進、年賀はがきの寄付金配分、輸送や配送部分のEV化等、環境問題に対して意識して取り組んでいるといった説明があった。

**3. 記者との質疑模様**

- ・ 記者からの質問なく終了。